

日本天文学会代議員総会・会員全体集会（2025年3月18日）

26期日本学術会議・分科会報告

- （1）IAU分科会ならびに天文学・宇宙物理学分科会
- （2）日本学術会議の在り方に関する状況

(1) IAU分科会ならびに天文学・宇宙物理学分科会

2023年10月より第26期がスタート

会員・連携会員：<https://www.sci.go.jp/ia/sci/member/index.html>

・物理学委員会の下にIAU分科会ならびに天文学・宇宙物理学分科会が設置・承認。

< 第1回分科会 > 2023年12月12日開催（遠隔）

・幹事団（IAU:渡部委員長、生田副委員長 天宇:奥村委員長、浅井副委員長 両分科会:藤澤幹事）

と新たな連携会員3名を承認。

< 第2回分科会 > 2024年1月29日開催（遠隔）

・天文学・宇宙物理学分科会

(1) 機関報告（宇宙科学研究所、国立天文台、宇宙線研究所） (2) 「未来の学術振興構想」について

・IAU分科会

(1) 会員推薦 (2) IAU活動報告（APRIM2023、NAEC日本チーム、IAU総会（南アフリカ）2024）

● 2024年3月19日（火）12:00-13:00 オンライン報告会を実施

< 第3回分科会 > 2024年7月31日開催（遠隔）

・天文学・宇宙物理学分科会

(1) 幹事の追加選出について（長尾幹事） (2) 機関報告（宇宙科学研究所、KavriIPMU、国立天文台）

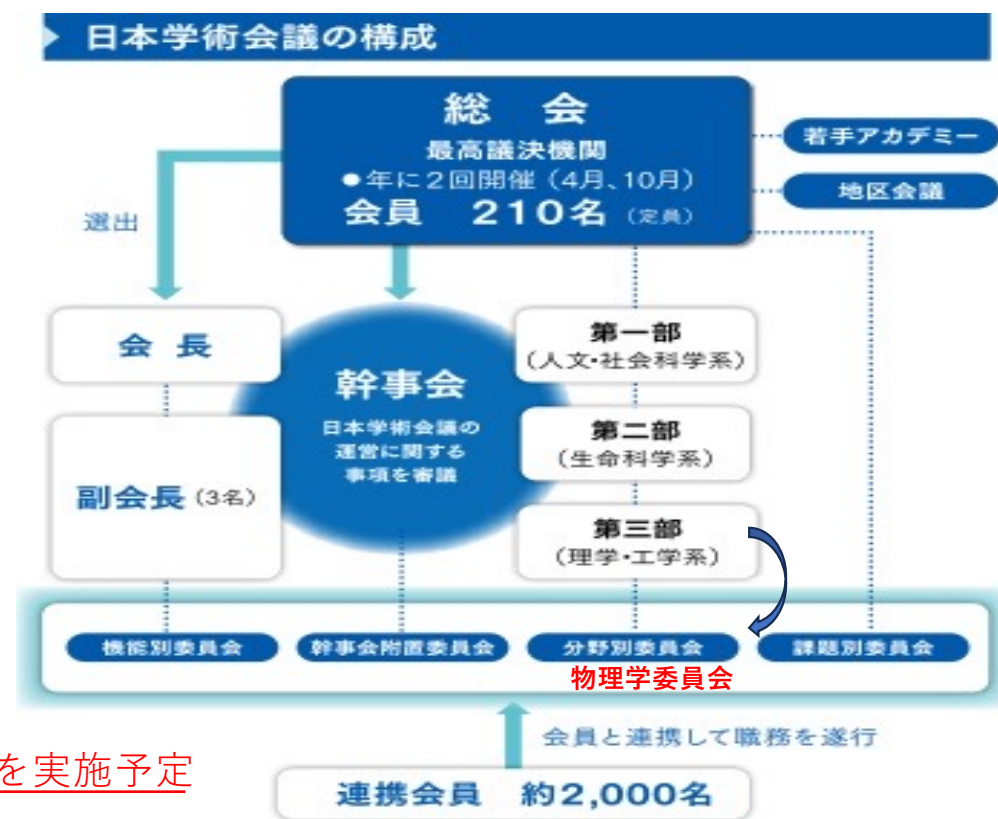
(3) 学術会議・物理学委員会報告 (4) 将来計画の検討について

・IAU分科会

(1) 日本のNOCについて (2) IAU総会について (3) その他

< 第4回分科会 > 2025年1月20日開催（遠隔）

● 2025年3月27日（木）12:00-13:00 オンライン報告会を実施予定





(1)ー1 IAU分科会 報告

■ IAU分科会 2025年 1月20日(水) 第4回

- (1) 審議事項: 会員選考について
 - IAU 正会員、ジュニア会員について正会員2名、ジュニア会員1名を推薦することについて審議し、承認された。今後、IAUで審査され5月頃に結果が知らされる予定。
 - なお、前年に比べて応募者が激減したことについて議論した。

- (2) 2024年8月のIAU総会報告
 - 2024年8月6日～15日に南アフリカのケープタウンで開催されたIAU総会について報告。

- (3) IAU関連活動報告(富田)
 - NAEC(National Astronomy Education Coordinator)の活動報告

- (4) その他
 - 以前から課題となっている将来のIAU総会の日本誘致について、意見交換を行った。

(1) - 2 天文学・宇宙物理学分科会 報告

●第4回 2025年1月20日(水)

- 1) **機関報告** 国立天文台、宇宙科学研究所、宇宙線研究所、Kavli IPMU
- 2) **物理学委員会報告** 2025年11月に物理学委員会で分野横断的なシンポジウムを開催予定。
「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」にて物理学委員会がプレゼンテーション。
- 3) **広報活動の報告** 学術会議HPの他に、[国立天文台と日本天文学会に協力いただき、サイトを利用。](#)
- 4) **26期天文学・宇宙物理学分科会における将来計画の検討について**

<未来の学術振興構想>

ー25期の提言は2023年9月に発出されたが、**26期中に改訂を行う方向**で科学者委員会学術振興分科会により検討が進んでいる。**既存提案の改訂と新規提案の受付**となる予定。**2025年4月頃を目処に改訂公募**プロセスを開始することを目指している。

<26期分科会として将来計画をどう推進していくか>

ー個々の将来計画はまず**26期未来の学術振興構想**(上記)にご応募いただきたい。応募のための説明会等を行う予定。

ー各コミュニティや機関で様々な議論がある中で、分科会として独自に、サイエンスの他、コミュニティからの支持、機関間の連携、国際協力、人材育成などの要素も含めて、**天文学・宇宙物理学**を俯瞰した観点で「**分野全体の発展に資する将来計画**」をどのように議論するか検討中。

(2) 日本学術会議の在り方に関する状況

・「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai.html>

－2023/8/29, 9/6, 9/25 (25期), 11/2, 11/9, 11/20, 11/30, 12/13, 12/18, 12/21 (26期)

－中間報告 (12/21)

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/chukanhokoku.pdf>

・「日本学術会議の法人化に向けて」 (12/22)

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/20231222houshin.html>

・日本学術会議の対応

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-20.html>

－会長メッセージ 2023/8/29, 9/8, 9/29 (25期), 11/10, 11/20, 12/22 (26期)

－臨時総会 声明 2023/12/9

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-26-s190-s.pdf>

* **中間報告のポイント**：会員選考、活動の幅の拡大、財政基盤の充実、事務局機能の強化、ガバナンスの強化

－総会 声明 2024/4/23

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-26-s191-s.pdf>

「政府決定「日本学術会議の法人化に向けて（令和5年12月22日）」に対する懸念について～国民と世界に貢献するナショナル・アカデミーとして～」

* 満たされるべき点

- ・改革は学術会議のよりよい役割発揮につながるべき（財政基盤）。
- ・政府からの**独立性・自立性を担保した組織・制度**。高い透明性を堅持しつつ過重でない**ガバナンス制度**。
- ・コ・オプテーション及び会員による会長選出。

(2) 日本学術会議の在り方に関する状況 (2024年後半)

・「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai.html>

－2024/6/7, 7/29, 11/29, 12/13, 12/18

組織・制度ワーキング・グループ：

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/soshikiwg.html>

－2024/4/15, 5/8, 5/22, 5/27, 6/24, 7/11, 7/22, 10/16, 11/5, 12/5

会員選考等ワーキング・グループ：

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/kaiinwg.html>

－2024/4/26, 5/17, 5/31, 6/17, 7/19, 10/11, 11/11, 12/2

一最終報告書公表 (12/20)

「世界最高のナショナルアカデミーを目指して」

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/hokoku.pdf>

・日本学術会議の対応

－7/11組織・制度WG資料1「日本学術会議のミッションと現在の法人化案への疑問」
<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/soshikiwg/20240711/shiryo1.pdf>

－7/29有識者懇談会資料1「第26期日本学術会議アクションプランの取組状況について」
<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/20240729/shiryo1.pdf>

－7/29有識者懇談会当日配布資料「法人化をめぐる議論に対する日本学術会議の懸念」

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/20240729/haihushiryo.pdf>

「近視眼的な利害に左右されない独立した自由な学術の営みを代表するカデミーの活動」を阻害する項目

1. 大臣任命の監事の設置を法定すること
2. 大臣任命の評価委員会の設置を法定すること
3. 『中期目標・中期計画』を法定すること
4. 次期以降の会員の選考に特別な方法を導入すること
5. 選考助言委員会の設置を法定すること

(3) 日本学術会議の在り方に関する状況 (2024年後半：続き)

・日本学術会議の対応

臨時総会 2024/12/22

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryo193.html>

－日本学術会議会長談話

「有識者懇談会最終報告及び日本学術会議第193回総会を受けて～より良い役割発揮のための改革に向けて～」

<https://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/20241222.pdf>

”日本学術会議が説明してきた懸念点の一部については、議論の過程でその趣旨が明らかにされ、お互いの理解が進み、最終報告に記載された。一方、これまでの主張が反映されていない点については、日本学術会議の意見として最終報告にも明記いただいたところであり、今後、法制化の過程で更なる検討をする余地があるものとする。また、法制化に向けて具体的な検討が必要となる論点も残されている。

日本学術会議は改革の当事者として、具体的な法制化に向けて責任をもって政府と協議していくとともに、改革の実行に当たっては、会員間で議論を尽くしつつ、社会との対話をこれまで以上に進めていく。”

－日本学術会議会長談話

「日本学術会議の法人化に関する法案の検討状況について」 <https://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/20250227.pdf>

「日本学術会議法案について」 <https://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/20250307.pdf>